AMT/ ANDERSON MORI & TOMOTSUNE

増田 健一

KENICHI MASUDA

パートナー

東京

主な受賞歴

The Best Lawyers in Japan™・Best Lawyers: Ones to Watch in Japan™ (2025 Edition)

Who's Who Legal: Japan 2023

asialaw 2023-24

IFLR1000 2023

主たる業務分野

コーポレート | M&A等 | 人事・労務 | 紛争解決 | 国際通商および経済安全保障

TEL:03-6775-1026 / FAX:03-6775-2026

国内外の幅広い業種のクライアントの仕事をしており、クロス・ボーダー案件にも精通しています。特に、企業買収、合弁事業、クロス・ボーダー投資、企業組織再編などについて数多くの経験を有しています。ベンチャー企業に対するアドバイス、ベンチャー・キャピタル・バイアウトファンド等のプライベート・エクイティ・ファンドに対するアドバイスも数多く手がけています。また、雇用・労働関係の法務、一般企業法務、商取引案件も日常的に取り扱っています。

SERVICES

取扱業務

業務分野

/ コーポレート

企業法務一般 | コーポレート・ガバナンス | 株主総会 | アクティビスト株主対応 | 会社関係紛争対応 | スタートアップ・ベンチャー企業支援

/ M&A等

M&A/企業再編 | ジョイント・ベンチャー | スタートアップM&A/ベンチャー・キャピタル | プライベート・エクイティ/ファンド | 同意なき買収対応 | クロスボーダーM&A | 上場会社M&A | 事業承継M&A

/ 規制当局対応・危機管理

社内調査・第三者委員会設置支援 | 品質不正・製品事故

/ 人事・労務

労働紛争 | 労働組合対応 | 職場のハラスメントその他の不正行為対応 | 解雇、退職勧奨等
企業再編に伴う労働問題 | 給与、退職金、退職年金その他労働条件 | 役員（取締役、監査役等）
就業規則、雇用契約その他の文書の作成、検討 | 労働法令遵守 | 労働紛争

/ ライフサイエンス

M&A・ファイナンスその他のトランザクション分野

/ 紛争解決

民商事紛争全般 | M&A関連紛争・会社法関連紛争

産業分野

プライベート・エクイティ | 運輸・物流 | 医療・製薬・ヘルスケア・ライフサイエンス・バイオ
自動車・造船・機械 | 化学 | 食品・飲料 | ブランド・アパレル | 電子部品・電子機器
消費財・小売 | 商社 | 政府・地方公共団体・公的機関

LEGAL AWARDS

受賞歴

Who's Who Legal: Japan 2024

asialaw 2024

IFLR1000 2024

The Best Lawyers in Japan™・
Best Lawyers: Ones to Watch in
Japan™ (2025 Edition)

Who's Who Legal: Japan 2023

asialaw 2023-24

RELATED INSIGHTS

インサイト

SEMINARS セミナー

親子上場に関する近時の論点

2021.02.17

2018年6月1日最高裁判決(有期労働契約と無期労働契約の差別)お...

2018.07.26

ベーシック会社法～企業統治関係を中心に～

2017.12.01

PUBLICATIONS 著書・論文等

Introduction to Japanese Business Law & Practice（第6...

2024.09.01 著書

Introduction to Japanese Business Law & Practice（第5...

2021.11.09 著書

監査役ガイドブック〔全訂第4版〕

2021.08.02 著書

CAREER

経歴

1981年3月	灘高等学校卒業
1986年3月	東京大学法学部（法学士）
1988年4月	最高裁判所司法研修所修了（40期）・当事務所入所
1992年6月	米国University of Chicago Law School (LL.M.)
1992年9月 - 1992年12月	米国シカゴのJenner & Block法律事務所勤務
1993年1月 - 1994年1月	米国ニューヨークのMudge Rose Guthrie Alexander & Ferdon法律事務所勤務
1994年3月	当事務所復帰
1997年1月	当事務所パートナー就任
2000年	プライベート エクイティ ファイナンス事業環境整備研究会（通商産業省主催）委員
2001年	ベンチャー企業のディスクロージャー機能のあり方に関する研究会（経済産業省主催）委員
2007年 - 2009年	RIETI（経済産業研究所）企業法研究会委員
2009年4月 - 2010年3月	東京大学大学院法学政治学研究科附属ビジネスロー・比較法政研究センター客員教授
2010年4月 - 2013年3月	東京大学大学院法学政治学研究科非常勤講師
2014年4月 - 2016年3月	東京大学大学院法学政治学研究科非常勤講師
2019年4月 - 2022年3月	東京大学大学院法学政治学研究科客員教授

QUALIFICATIONS

PROFESSIONAL AND ACADEMIC

LANGUAGES

資格・登録

弁護士登録 (1988)

ニューヨーク州弁護士登録 (1993)

ASSOCIATION

所属

第二東京弁護士会

使用言語

日本語

英語